

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ
市議団ニュース

<3定・決算特別委員会>

2020年10月29日

No. 235

日本共産党札幌市議団 事務局
tel 211-3221/fax 218-5124

感染症をふまえた避難所の対策強化を“備蓄品整備検討”

さとう 綾議員が質問

日本共産党の佐藤綾議員は20日、決算特別委員会で感染対策を踏まえた避難所運営に関し、避難所の備蓄、避難所外やMS等での避難者への対応などについて質問しました。

佐藤議員は、本市が8月に作成した「避難所運営マニュアル別冊」で12品目、9種類の衛生用品を備蓄物資に追加したことに触れ、道が、7月に感染症専門家の指導の下、受付から体育館、トイレなど場所やケースごとに詳細に検証し、清掃後に廃棄できるドライ・ウエットタイプのフローリングワイパー、ドアノブ消毒に除菌シートの工夫、換気のため窓を開けるので虫対策のため、体育館や教室の網戸が必要との指摘がされていることから、「本市の避難所の衛生品目や、簡易網戸などを追加すべき」と求めました。また、1避難所に、段ボールベットの備蓄が5つ、1家族1区画で、16から20区画ほどを設ける体育館に備えられるパーテーションは10セットのみ。市は「業者と協定を結び、すぐに調達できる」というが、熊本での豪雨災害の際に物資到着に時間がかかった事例を示し、備蓄物資を増やすことを求めました。永澤危機管理対策部長は、「今後も、備蓄品の整備を検討する」と答弁しました。

佐藤議員の「避難場所以外で過ごす市民への情報提供、周知が重要」との質問に永澤部長が、「HPなども活用する」と答弁。佐藤議員は、「スマートホンを持っていない・アプリを使いこなせない高齢者もいる」「自宅でも避難所と同様に情報が届く体制が必要」と指摘。また、市は、「安全であれば」とMSでの自宅避難等も勧めており、「広域で豪雨災害や大きな地震では避難所不足も懸念される。MS等で安心して避難できるよう、管理組合などと連携し支援するなど対策の強化」を求めました。

多様な性のあり方への理解の促進と支援の強化を

千葉なおこ議員が質問

日本共産党の千葉なおこ議員は22日、決算特別委員会で多様な性のあり方への理解の促進と支援の強化のために市職員と市民理解促進、差別を禁止する条例制定などについて質問しました。

千葉議員は、性的指向を理由とする偏見や差別をなくし、多様な市民が暮らしやすい札幌市を実現するうえで、職務にある本市職員が率先してLGBT当事者を理解し支援する必要があるとして、市の取り組みについて質問しました。丹尾男女共同参画室長は、H29年度から性的マイノリティの当事者を講師に講座開催、新採用や新任係長研修で男女共同参画課職員を講師に講座実施。受講者から「これまで、ほとんど知らなかった」という声があり、「多くの職員の早期受講が必要」と答弁しました。

千葉議員が、一人でも多くの市民にLGBTや性的マイノリティへの理解促進、またALLY(アライ:LGBT当事者を理解し支援するという考え方)普及のための取り組みを問うと、丹尾室長は、今後、地下鉄車内広告や室内大型ビジョンなど、様々な媒体を活用した啓発とともに、市民向け講演会や企業セミナーを開催し、支援者であることを示す札幌市版のALLYマーク配布など普及に努めると答弁しました。

千葉議員が、「性的指向・性自認及び性的少数者に対する差別的な取扱いを禁止する」などを規定する条例制定自治体が60に増えてきていることを示し、「多様な性のあり方を『札幌市男女共同参画推進条例』で位置付けるべき」と求めました。丹尾室長は、「条例制定自治体があることは承知している」としながら、「平成25年から『条例』にもとづき男女共同参画札幌プランの中に位置づけ、基本目標の男女の人権尊重の中で多様な性のあり方への理解の促進と支援を定めている。令和5年改定予定の『計画』においても同様の取り組みを行う」との答弁でした。

千葉議員の「国へ『LGBT平等法』の制定を働きかけるべき」との求めに、丹尾室長は「国において議論されるべき」と世界の流れに背く答弁。千葉議員は、日本の「LGBTに関する法整備はOECD(経済協力開発機構)35カ国中、34位という状況」「世界80カ国以上で性的指向や性自認の差別を禁止する法律を制定している。日本には法律がない」と、日本の遅れを示し再度「働きかけ」を求めました。